

# 草津市DXアクションプラン 令和8年度計画

資料4

基本理念

## ICTで豊かさを感じられるまち 草津

基本方針	重点施策	アクションプラン掲載項目	関連する重点施策	種別	令和8年度 実施内容	R8の取組で目指す成果等	とりまとめ課	関係所属	
1. 市民サービスの利便性の向上	① フロントヤード改革の実施	1 行政手続オンライン化の推進		継続	行政手続オンライン化の推進	公開している手続き数を現状73件から10件増を目指す。	経営戦略課	全所属	
		2 貸館予約システム	④	継続	予約システムの運用、未導入施設への実施検討	未導入施設について、令和7年度の導入実績を踏まえ、最適な手法や運用について検討する。	経営戦略課	施設管理所属	
		3 窓口DXの推進		新規	透明ディスプレイの導入・運用(※) 予防接種料等免除における電子申請の運用開始(※)	・聴覚障害のある人などが来庁された際に、透明ディスプレイを用いてより円滑な窓口相談業務を行う。 ・免除申請の電子申請率50%を目指す。	経営戦略課	障害福祉課(※) 健康増進課(※)	
	② マイナンバーカードの普及促進・利用の促進	4 マイナンバーカードの普及・啓発		継続	マイナンバーカードの普及・啓発	マイナンバーカードの利便性を周知し、普及・啓発することで、保有率89%を目指す。(現状85%)	市民課		
		5 コンビニ交付サービス	①	継続	コンビニ交付サービスの普及・啓発	・証明発行件数に占めるコンビニ交付割合58.6%を目指す。(現状56.4%) ・本籍地交付サービスを導入し、利便性を向上させる。	市民課	税務課	
	③ 公金収納チャネルの多様化	6 キャッシュレス決済対応の推進	④	継続	財務会計用納付書へのeL-QR(QRコード)の付与 後期高齢保険料の納付書へのeL-QR(QRコード)の付与	手数料が低いeL-QR収納の利用促進を図ることで、収納手数料の2割を削減する。	会計課		
2. 地域の課題解決	④ 地域社会のデジタル化	7 教育情報化の推進		拡大	学校教育情報化推進計画に基づく新ネットワーク、システムを活用した教育DX推進(※)、校務への生成AI活用促進、New草津型アクティブ・ラーニング推進	文部科学省が示すGIGAスクール構想第2期や教育DXの方向性を注視しながら、本市の実態を踏まえた計画の実施・検証を行い、すべての項目での目標達成を目指す。	学校政策推進課(※)		
		8 スマート農業の推進		拡大	研修会等の実施および施策の実施(※)	研修会等を通じてスマート農業に関する農業者への情報提供を行うとともに、草津市スマート農業推進事業費補助金事業を実施する。	農林水産課(※)		
		9 アプリを活用したサービスの展開		拡大	「健康管理アプリ」を活用したデジタルヘルスケアサービスの展開 電子版母子手帳導入費・乳幼児健診の質問票DX導入(※)	・フェリエ南草津の健康ステーションに健康管理アプリと連動可能な測定機器を設置し、市民が気軽に自身の健康状態をチェックできる環境を整える。 ・母子手帳アプリについて、新たな配布者を対象に80%の登録率を目指す。	経営戦略課	健康福祉政策課 子育て相談センター(※)	
	⑤ 効果的な情報発信の推進	10 市ホームページおよびSNS等を活用した情報発信		継続	市HPおよびSNSの運用、地域情報共有サイト開始、新たな情報発信ツールの調査研究	多様な情報発信ツールによる効果的な情報発信の拡充を目指す。	広報課	全所属	
		11 オープンデータカタログサイトへの市保有情報の公開推進		継続	データ掲載、庁内への啓発、市民向け広報	二次利用可能なデータの掲載の充実化を図るため全所属に啓発を行うとともに、市民の利用促進のための周知を行う。また、掲載項目を前年度から10項目増を目指す。	経営戦略課	全所属	
	⑥ デジタル・デバйд対策	12 スマートフォン講座の実施		継続	民間事業者と連携した講座・相談会の実施、広報手段・講座内容の調整	官民連携によるスマートフォン講座や相談会などの機会の充実を図るとともに、利用者の高い満足度を維持する。	経営戦略課		
		13 フリーWi-Fi環境の整備	④	継続	公共施設におけるフリーWi-Fiの整備促進	公共施設におけるフリーWi-Fi整備の現状把握および導入に向けた支援を行う。	経営戦略課	施設管理所属	
	3. 行政運営の効率化	⑦ 先端技術の導入および活用できる人材の育成・確保	14 AI・RPAの利用推進		拡大	AI講義録、文章生成AIの活用、RPAの活用・対象拡大、新たなAIツールの検証・検討 生活保護ケースワーク業務DX推進事業(※)	AIツールやRPAの活用拡大により、年間想定削減時間3,100時間を目指す。また、生活保護のケースワーク業務にかかる時間外勤務を対前年比▲10%を目指す。	経営戦略課	全所属 生活支援課(※)
			15 先端技術の導入・活用		継続	新たな業務用ツールの検証・検証 伴走支援等によるDXの取組の推進	先端技術の検証、導入検討を行う。また、経営戦略課による伴走支援等を行い、次年度に新規・拡大となるDX関連事業として10件以上を目指す。	経営戦略課	全所属
			16 漏水対応等の体制強化		拡大	人工衛星を活用した水道管の漏水調査 漏水対応等体制強化事業(※)	・人工衛星の効果検証を行い、その結果をもとに次年度以降の漏水調査手法の検討を行う。 ・映像通話システムの検証や課題整理を行い、次年度以降の運用方法や対象業務拡大についての検討を行う。	上下水道施設課	上下水道総務課(※)
17 テレワークの活用				継続	テレワークの活用、利用促進	テレワークを活用した、多様な働き方を推進する。	職員課	全所属	
18 職員のICT知識およびツールの利活用能力の向上に向けた研修			⑨	継続	研修の実施、DX推進員の育成	・政策形成実践研修を行い、職員のデータ活用能力の向上を図る。 ・各所属のDX推進員を対象に研修による育成を図るとともに、DX研修を通じて職員のICT・DXの知識やスキルの向上を図る。	職員課	経営戦略課	
19 DXの専門性を持った外部人材の登用			⑨	継続	外部人材の活用 DX推進支援体制の充実	各所属のDX推進に向けた取組への専門的な知見に基づく支援を実施するなど、引き続き外部人材の活用を行う。	職員課	経営戦略課	
⑧ 情報システムの標準化・共通化		20 情報システムの標準化推進		継続	基幹系システムの標準準拠システムへの移行対応、各種システム等の共同調達の見直し	標準準拠システムへの移行を行うとともに、共同調達による経費削減を推進する。	経営戦略課	全所属	
⑨ セキュリティ対策の徹底		21 セキュリティポリシーの見直しおよびセキュリティ研修の実施		継続	セキュリティポリシーの見直し検討、全職員へのセキュリティ研修の実施	セキュリティインシデントの発生件数を0件にする。	経営戦略課	全所属	
⑩ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し		22 アナログ規制点検・見直し		継続	条例等を対象とした規制の洗い出し、規制の見直しの検討	策定した工程表に基づき、着実な見直しに向けて進捗状況の確認や継続して検討が必要な事項のフォローアップを行う。	経営戦略課	全所属	

(※)…主な新規・拡大の取組